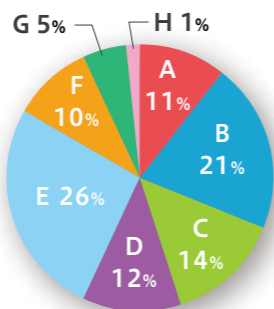


Q.4 消費税／事務負担

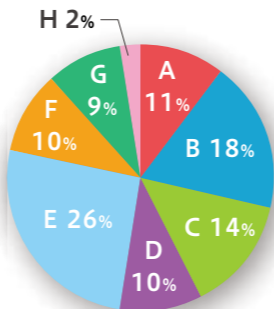
軽減税率が導入されるに際し、事業者の立場で懸念される点を、以下より選んで(複数可)下さい。

- A レジスターなど新たな設備投資
- B ソフトウェアの変更や新規購入
- C 事務負担の増加による人件費の負担増
- D 軽減税率についての社員教育
- E 複雑な経理処理
- F 適正な価格表示
- G 特に問題はない
- H その他

【沖縄県連】



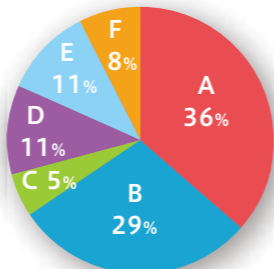
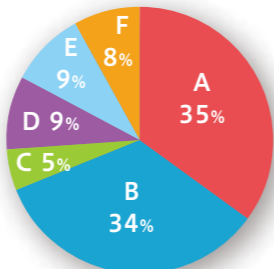
【全国】



Q.5 消費税／価格転嫁

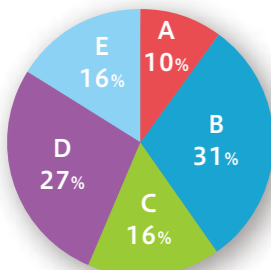
平成29年4月より消費税率が10%に引き上げられます(軽減税率適用対象品目は8%)が、あなたの会社の価格転嫁の見込みについてお伺いします。

- A 全額転嫁できる
- B 大部分は転嫁できる
- C 半額程度は転嫁できる
- D 一部しか転嫁できない
- E 全く転嫁できない
- F その他

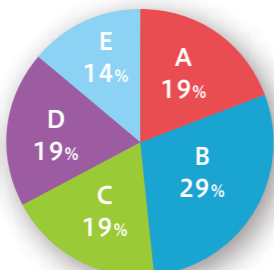


1. 主たる業種について

【沖縄県連】



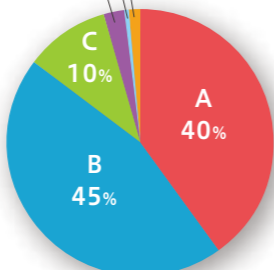
【全国】



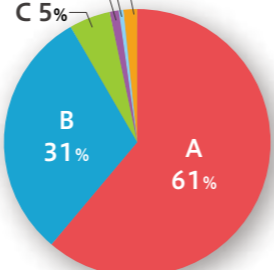
- A 製造業
- B 建設・土木・不動産
- C 卸売・小売・飲食
- D サービス
- E その他

2. 資本金について

【沖縄県連】

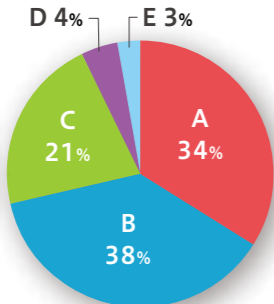
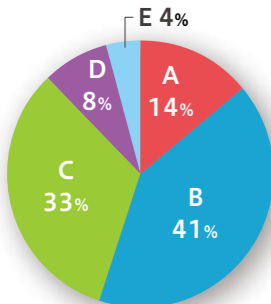


【全国】



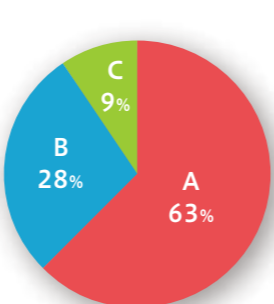
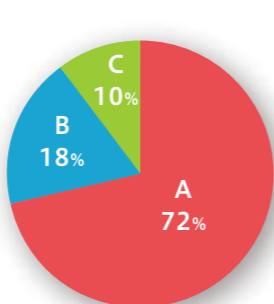
- A 1千万円以下
- B 1千万円超～5千万円以下
- C 5千万円超～1億円以下
- D 1億円超～3億円以下
- E 3億円超～5億円以下
- F 5億円超

3. 従業員数について



- A 4人以下
- B 5～19人
- C 20～99人
- D 100～299人
- E 300人以上

4. 前事業年度の申告状況について



- A 黒字申告
- B 赤字申告
- C 回答保留・その他

平成29年度 税制改正に関するアンケート(簡易版)

【全 国】回答総数：7,193件

アンケート期間：平成28年3月9日～5月20日

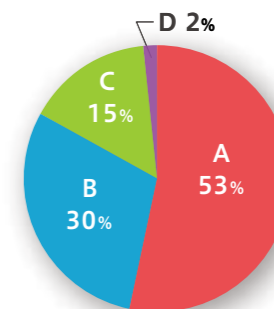
【沖縄県連】回答総数：484件

Q.1 法人税／法人実効税率①

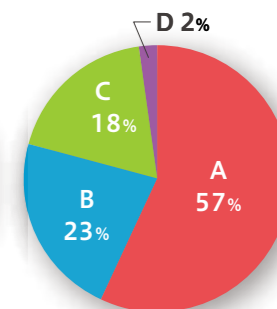
平成28年度改正では、「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という考えの下、昨年度の法人税改革に引き続き、法人実効税率(現行32.11%)が平成28年度は29.97%(▲2.14%)、30年度は29.74%(▲2.37%)に引き下げられます(資本金1億円超の企業の場合の計算)。法人会では法人実効税率20%台の早期実現を求めています。今後の法人実効税率のあり方についてどう考えますか。

- A 法人実効税率のさらなる引き下げを求める
- B 法人実効税率のさらなる引き下げは当面必要ない
- C わからない
- D その他

【沖縄県連】



【全国】

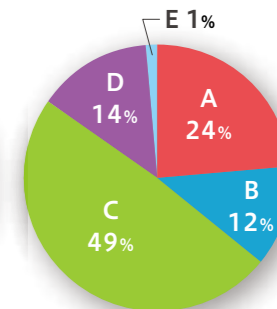
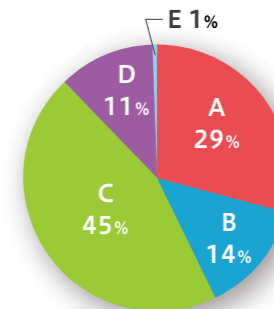


Q.2 法人税／法人実効税率②

資本金1億円以下の中小法人の中には、多額の所得があり担税力や財務状況が脆弱とは認められない法人があります。与党税制調査会では、このような法人が中小法人向けの優遇税制を適用していることへの妥協性について検討することとしています。

現在、法人の規模や活動実態等を適格に表すため、「資本金」と「資本金以外の別の指標(例：従業員数、業種、売上金額等)」を組み合わせることも考えられていますが、中小法人課税の適用範囲を見直すことについてどのように考えますか。

- A 現行どおり「資本金1億円以下」を基準とすべきである
- B 「資本金」で判断するが、「1億円」の基準を引き下げるべきである
- C 「資本金」と「資本金以外の別の指標(例：従業員数、業種、売上金額等)」を組み合わせるべきである
- D わからない
- E その他



Q.3 消費税／軽減税率制度

消費税率引下げに伴う低所得者対策として、平成29年4月から軽減税率制度が導入されることとなりました。軽減税率は8%で、対象品目は「種類及び外食を除く飲食料品」及び定期購読契約が締結された週2回以上発行される「新聞」となっています。事業者の立場から、軽減税率制度が導入されることについてどのように考えますか。

- A 導入は望ましい
- B 導入はやむを得ない
- C 導入は望ましくない
- D わからない
- E その他

